

University Academic Repository

観光サテライト勘定の意義と効用：
経済分析や政策評価のツールとして有効か？

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2004-12-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴生田, 俊一, シボタ, シュンイチ, Shibota, Shunichi メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/117

観光サテライト勘定の意義と効用

—経済分析や政策評価のツールとして有効か?—

The Meaning and the Effectiveness of Tourism Satellite Account

—Is it effective as a tool for Economic Analysis and Policy Evaluation?—

柴生田 俊一

Shunichi Shibota

<要 旨>

21世紀の国家デザインの一環として、観光立国政策が推進されているが、その経済政策としての根拠は必ずしも十分とはいえない。

観光サテライト勘定は、経済分析や政策評価のツールとして、世界各国で導入されつつあり、将来、日本においてもかなり有用なツールになるものと期待される。

観光立国政策では「訪日観光を世界に開く」と謳っているが、近隣アジア諸国に対する一方的な旅行ビザ制限にみられるように、日本は国際観光交流の面では立ち遅れている。

<キーワード>

訪日外国人旅行者数、国際旅行収支、観光立国政策、国家デザイン、国民経済計算、産業連関表、サテライト勘定、観光サテライト勘定、観光消費、観光産業、観光GDP、国際観光到着数、東アジア太平洋地域、訪日旅行ビザ

はじめに

観光という消費者が主体的に行う余暇活動は、移動・宿泊・飲食などの様々な観光産業の発展を促し、今日の経済社会にますます大きな役割と影響を及ぼすようになってきた。

今秋にも、観光分野での経済分析や政策評価に有効なツールとして、「観光サテライト勘定 (TSA)」が導入されようとしている。本稿では、小泉内閣の下で推進中の「観光立国政策」を研究材料として、TSAの意義と効用を探ってみることとする。

第1章 観光立国政策

1. 新たな観光政策

2002年度以来、政府部内で観光振興に取り組む機運が高まり、経済界や地方自治体でも今

後の日本経済の目玉として観光振興に対する期待が高まっている。

本稿では、まず2003年度および2004年度の観光白書を取り上げ、日本の観光政策の方向と課題を整理してみたい。

(1) 近年の観光振興への取り組み

2002年2月、第154回国会における小泉内閣総理大臣の施政方針演説の中で、「海外からの旅行者の増大とこれを通じた地域の活性化を図る」との方針が示され、観光振興が内閣の主要政策課題となった。

2002年7月、関係府省は観光施策の連携・推進を図るため、副大臣会議の場で議論を重ね、「観光振興に関する副大臣会議報告書」を取りまとめた。

2002年6月、内閣は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」を閣議決定し、経済活性化戦略の6つの戦略、30のアクションプログラムにおいて、「産業発掘戦略—観光産業の活性化・休暇の長期連続化」が位置づけられた。

2002年12月、「基本方針2002」を受けて、国土交通省は関係府省と協力して「グローバル観光戦略」を策定し、閣僚懇談会に報告した。

2003年1月、第156回国会における小泉内閣総理大臣の施政方針演説の中で、「観光振興に政府を挙げて取り組む、2010年に訪日外国人を倍増させる」という目標が示された。

2003年4月、観光立国懇談会（座長：木村尚三郎、内閣総理大臣主宰）は、観光立国の意義を問い直し、それを実現するための課題と戦略を提言した。

2003年7月、観光立国懇談会の報告書を受け、観光立国関係閣僚会議（内閣総理大臣主宰）において、観光立国行動計画が決定された。

2003年9月、観光立国担当大臣が設置された。

2004年1月、第159回国会の施政方針演説の中で、小泉内閣総理大臣は、日本の魅力を海外に発信し、各地域が美しい自然や良好な景観をいかした観光を進めるなど、「観光立国」を積極的に推進すると述べた。

(2) 観光立国懇談会の報告書

観光立国懇談会は、観光立国の意義とそれを実現するための課題と戦略を提言した。

<観光立国の意義>

世界は大交流時代に入ったが、日本の来訪旅客数は年間500万人、世界第36位と、国際観光面では後進国の地位に甘んじている。世界は知力・文化力・情報力などのソフト・パワーの時代に入り、安全保障面でも文化交流の役割が高まってきた。

日本は観光立国を推進し、新しい成長パターンに 대응するとともに、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の基本理念に立って、「世界に開かれた国」の実現を目指す。

21世紀にふさわしい観光立国を実現するためには、国家デザインの再構築に裏打ちされなけ

ればならない。産業立国・情報立国・文化立国・環境立国を総合的・有機的に展開し、この多彩な魅力を観光立国に高める国家デザインである。

<観光立国実現への課題と戦略>

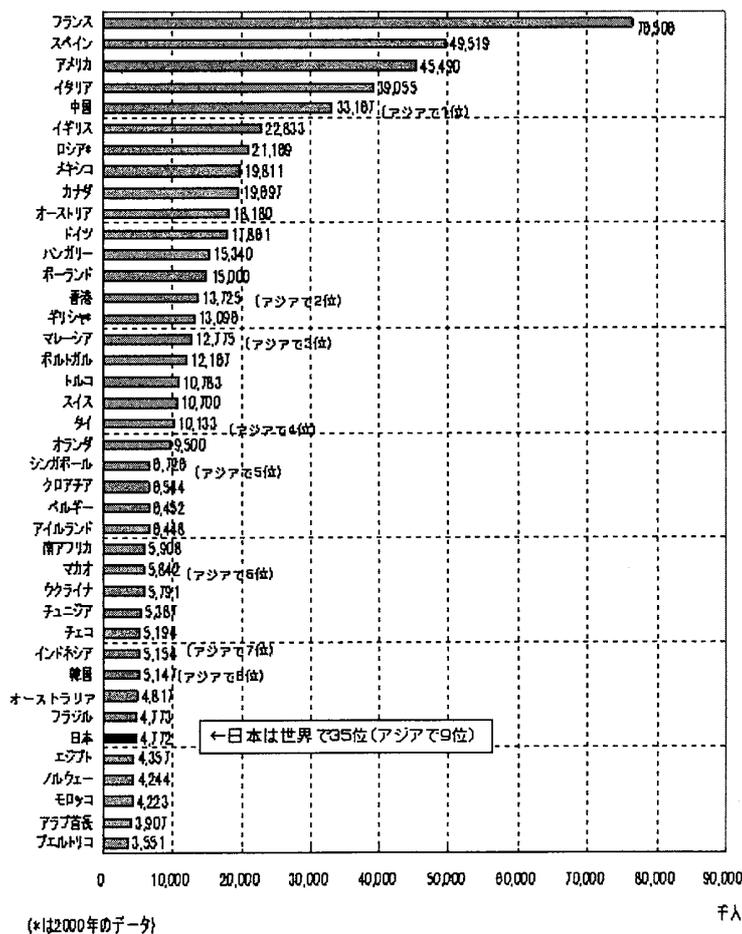
- ① 観光立国への総合的戦略展開
- ② 日本の魅力の確立
- ③ 日本ブランドの発信
- ④ 魅力を生かす環境整備

(3) 提言のバックアップ・データ

観光立国懇談会は、以下の観光データを参考にして、報告書を作成している。

日本の外国人旅行者受入数は477万人で、世界第35位、アジア第9位にとどまる。(図1)

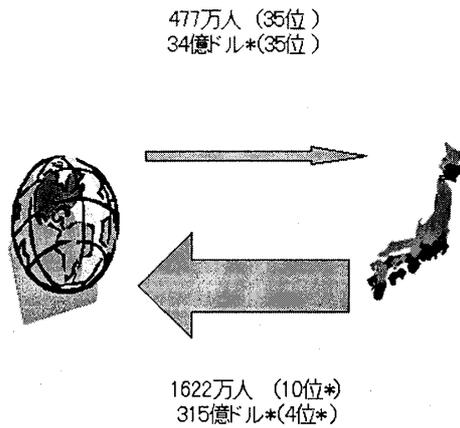
図1 外国人旅行者受入数国際ランキング (2001)



(出所) 首相官邸ホームページ「観光立国懇談会報告書」

他方、日本人海外旅行者は1,622万人なので、日本の国際旅行収支は約3.5兆円の赤字となっている。(図2)

図2 アンバランスな日本の国際観光交流

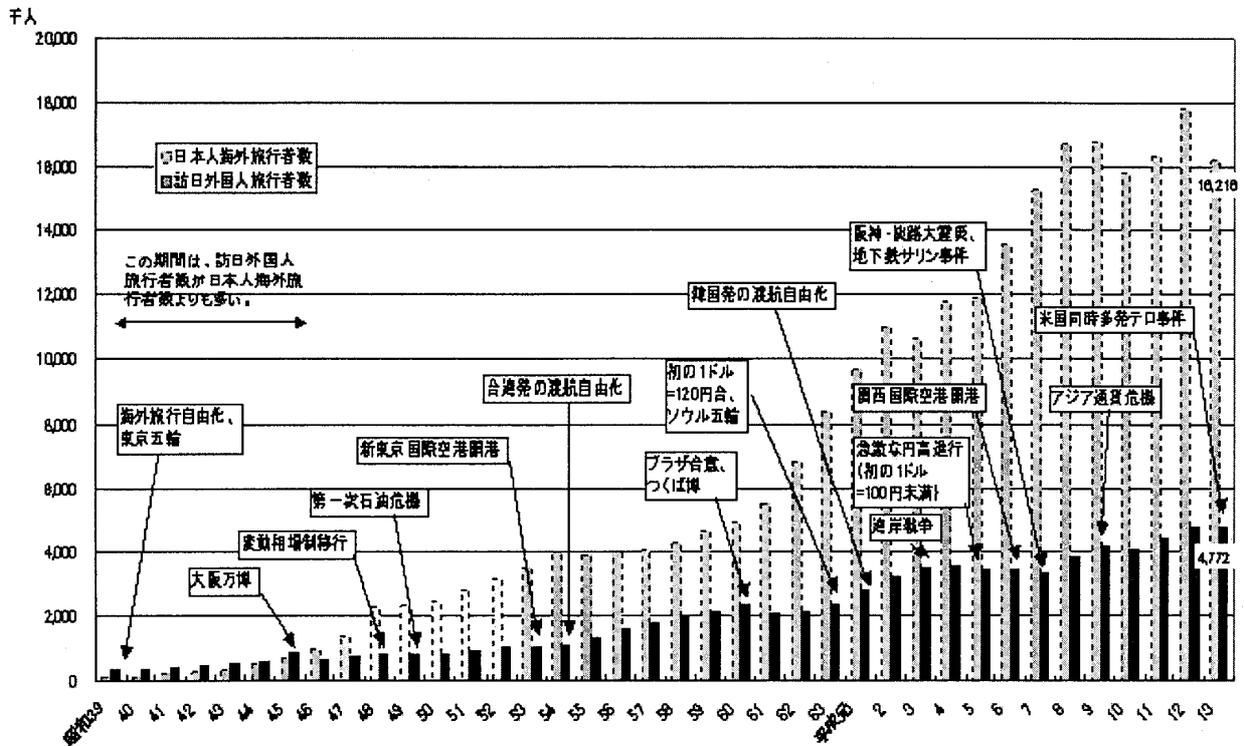


※ 訪日外国人旅行者数は、日本人海外旅行者数の約4分の1

(出所) 首相官邸ホームページ「観光立国懇談会報告書」

訪日外国人旅行者数は、1971年までは日本人海外旅行者数を上回っていたが、1972年以降は下回るようになり、年々その差が拡大し、現在では4分の1になっている。(図3)
訪日外国人旅行者を国別・地域別にみると、アジアが6割を超える。

図3 訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者の推移



資料: 法務省資料に基づき国土交通省作成

(出所) 首相官邸ホームページ「観光立国懇談会報告書」

国際会議開催件数では、日本は世界第14位（国別）、東京は世界第33位（都市別）である。なお、同じアジアのシンガポールは世界第5位である。

日本の観光産業の産出額はGDPの2.2%、全雇用の2.9%を占めるが、他国に比べて低い。観光消費の経済波及効果は、国内生産額の5.4%、総雇用の5.9%と推計される。（図4）

国際観光客数は2020年には15.61億人に達し、2兆ドルの国際旅行観光収入をもたらすものと予測される。

図4-1 世界各国の観光産業の規模
(GDPに占める割合)

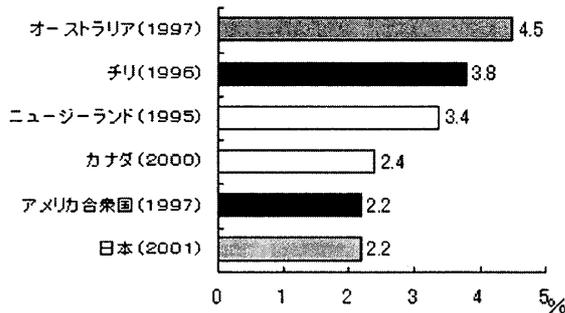
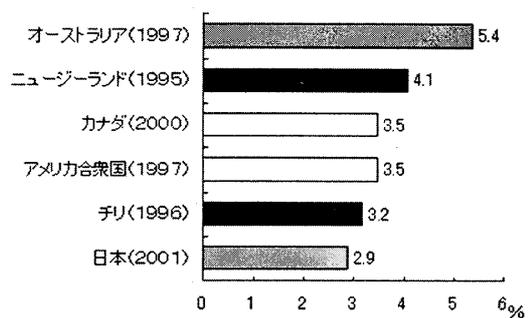


図4-2 世界各国の観光産業の雇用
(全雇用者数に占める割合)



(出所) 首相官邸ホームページ「観光立国懇談会報告書」

しかし、観光立国の国家戦略をバックアップするデータとしては、物足りなさを否めない。例えば、次のような疑問に応えられるデータが欲しい。

- ① 訪日外国人が1,000万人になれば、観光立国を達成したことになるのか。その根拠は何か。
- ② 日本経済の中で占める観光の位置、世界においてどの国並みになれば、観光立国を達成したといえるのか、その根拠は何か。
- ③ 国内観光の年間延べ人数は、日本人3億人に対し、訪日外国人500万人に過ぎない。地域活性化のために、前者の長期低迷にどう取り組むのか。
- ④ 欧州諸国などに比べ、日本は国内観光の割合が大きい。日本人の国内旅行と海外旅行、外国人の訪日旅行を総合すると、果たして観光後進国といえるのか。

全体として、観光立国の提言を裏付ける経済的な根拠が薄弱である。マクロ経済と関連づけて、観光立国を推進する数字的な目標や根拠や評価を出すべきである。

(4) 観光立国行動計画

観光立国行動計画は、観光立国懇談会が提言した「観光立国を実現するための課題と戦略」に対応するもので、次の5本の柱で構成される。

① 観光立国の浸透（6項目）

国民に対し、工業立国・貿易立国などへの一辺倒からの脱却を求め、訪日外国人旅行

者に対するウェルカムマインドの醸成を図る。

② 日本の魅力・地域の魅力の確立（123項目）

日本が本来もつ魅力を維持・向上するとともに、新たに創造する。これまで犠牲にしてきた景観形成について施策を実施していく。

③ 日本ブランドの海外への発信（37項目）

これまで日本はその良さ・魅力などを海外に熱心に広報してこなかったのが、工業国で魅力に乏しい国とみられがちである。日本の魅力を強力に情報発信していく。

④ 観光立国に向けた環境整備（71項目）

外国人旅行者が海外から日本に到着するまでの行動が円滑に行えるため、また、日本国内での滞在時の快適な観光を支えるための環境整備をおこなう。

⑤ 観光立国に向けての戦略の推進（5項目）

関係府省庁や民間企業、地方公共団体など関連する主体が緊密に連携しながら施策を実施していくとともに、実施した施策の評価・見直しを行う。

観光立国行動計画は、表1の通り、全部で242項目、うち複数府省庁にわたるものが39項目ある。国交省関連は156項目あり、もっとも多いが、農水省・文科省・外務省関連もそれぞれ30項目位ある。関連府省庁は15と多岐にわたり、2項目は全府省庁に及ぶ。

表1 観光立国行動計画

所管	項目数	21世紀の進路	日本の魅力・地域の	日本ブランドの	観光立国に向けた	観光立国に向けた
		観光立国の浸透	魅力の確立	海外への発信	環境整備	の戦略の推進
(単管)						
国交省	122	4	55	11	50	2
農水省	24		22	1	1	
文科省	22		14	3	5	
外務省	10			6	4	
環境省	7		5	1	1	
内閣府	6		5		1	
その他	12		7	1	6	
小計						
(共管)						
外務省・国交省	11	1		9		1
その他	28	1	15	6	4	2
小計						
合計	242	6	123	37	71	5

(出所) 首相官邸ホームページ「観光立国懇談会報告書」より作成

②と④の項目を合わせると、全体の80%を占め、ハードウェア中心の社会資本整備型の公共投資が多い。金額が記載されていないが、観光立国のスローガンのもとに、色々な施策を進めようとしているように見える。

- ・ 観光客を呼ぶためにこれだけの投資をしなければならないのか？
- ・ 限られた観光関連の投資枠の中で、何を切り、何をつけるのか。
- ・ 総花的、便乗的、関連項目の寄せ集め
- ・ 観光固有の項目は少ない。

2. 観光政策の転換

観光立国懇談会の報告書は、「21世紀に相応しい観光立国を実現するためには、国家デザインに裏打ちされなければならない」と述べている。国家デザインといえ、まず、10年ごとに決定する全国総合開発計画である。そこで、全総計画と照応させながら、今回の観光立国政策はどういう政策的流れの中で策定されたのか、また、従来の流れはどうであったのか、果たして大転換なのかなどについて、みていくことにする。

(1) 国家デザインとしての全国総合開発計画

1960年代から5回にわたって「全国総合開発計画」が策定されたが、特に1回から4回までは、その基調に「国土の均衡ある発展」が目標として掲げられている。

1回目の全総は高度成長期に立てられたが、新全総と三全総はその高度成長が続くという楽観に立ったために、過大な公共投資を招いてしまった。

交通投資に関しては、地域ごとに陸海空のすべての施設を持つべきであるという「ワンセット主義」が定着し、採算性を無視した投資計画を招いた。この結果、収支の見合わない新幹線・高速道路・地方空港・港湾の新設・整備が続けられ、膨大な交通投資が不良債権化した。しかも、地方の過疎化・大都市の過密化は止まらず、拠点空港・拠点港湾・大都市交通の容量不足は解消しなかった。

国有鉄道については国鉄民営化と累積赤字の国民負担という形で、赤字路線の建設に歯止めがかかったが、高速道路については道路公団に代って国自体が不採算道路を建設することになり、赤字がますます累積する仕組みが残された。

(2) 4全総と観光政策

1985年、経常収支の黒字は対GDPで3.6%に達し、双子の赤字を抱える米国との貿易摩擦は危機的状況を迎えた。経済政策及び国民生活のあり方を歴史的に転換するために、中曽根総理大臣の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」が設置され、日本経済の輸出主導から内需主導への転換を提言する報告書（「前川レポート」）がまとめられた。この考え方は1987年の四全総に反映され、これをベースに新観光政策が実施された。

四全総は、三全総が「定住構想」にも拘わらず東京への一極集中と地方の過疎化を止められなかったという認識に立って、「交流ネットワーク構想」を打ち出し、「多極分散型の国土構築」を基本目標とした。そして、この基本目標達成のために、計画期間（1986～2000）中に1,000兆円程度の公民による累積国土基盤投資を予定した。

1987年、この前川レポートと四全総を受けて、内需拡大と貿易黒字削減の視点から、2つの観光政策が策定された。

1つは運輸省の発表した「海外旅行倍増計画」（通称「テンミリオン計画」）である。目標として、①国際親善の増進、②国際収支のバランス改善、③地方の国際化が掲げられ、日本

人海外旅行者数を1986年の552万人から5年間（～1991年）に倍の1,000万人にしようとするものであった。中心は②国際収支のバランス改善にあり、海外観光旅行が黒字減らしのエースとして期待されたのであった。プラザ合意による円高効果とバブル経済により、この数値目標は達成された。

もう1つは建設省の発表した「総合保養地域整備法」（通称「リゾート法」）である。目標として、①国民の余暇増大への対応、②新しい地域振興策の展開、③内需主導型経済構造への転換が掲げられ、「総合保養地」及び「重点整備地区」の定義を行い、承認案件には様々な助成措置が取られた。各地方自治体は競ってリゾート開発を推進したが、バブル経済の崩壊により、観光需要は創出されず、殆どの案件は計画中止や債務超過に陥り、地方自治体の財政悪化と環境破壊や景観喪失をもたらす結果となった。

(3) 5 全総と観光立国政策

第1部では、国土計画の基本的考え方として、地球時代、人口減少・高齢化時代、高度情報化時代の到来など、大きな転換期を迎える中で、現在の1極1軸型国土構造から多軸型国土構造への転換を長期構想とする「21世紀の国土のグランドデザイン」を提示している。

- ・ 太平洋ベルト地帯 → 北東国土軸・日本海国土軸・太平洋国土軸・西日本国土軸
- ・ 地域の自立の促進、美しい国土の創造

そして、2010～2015年までの計画期間中に、5つの基本的課題を設定し、その達成に向けて4つの戦略を推進していくことにしている。

<基本的課題>

- ① 自立の促進と誇りの持てる地域の創造
- ② 国土の安全と暮らしの安心の確保
- ③ 恵み豊かな自然の享受と継承
- ④ 活力ある経済社会の構築
- ⑤ 世界に開かれた国土の形成

<課題達成のための戦略>

- ① 多自然居住地域の創造
- ② 大都市のリノベーション
- ③ 地域連携軸の展開
- ④ 広域国際交流圏の形成

次に、第2部の分野別施策の基本方向の中で、文化の創造に関する施策の1つとして、国内及び国外からの観光の振興を打ち出している。

- ① 国際観光の振興
 - ・ 外国人観光客の増加に向けた施策展開
 - ・ 地方圏への外国人観光客の誘致

② 国内観光等の振興

- ・ 観光産業の高度化に向けた取組み
- ・ 旅行需要の拡大に向けた環境整備
- ・ 観光による地域の活性化と地域からの情報発信

投資規模に関しては、従来の全総と異なり、投資総額を示さず、投資の重点化、効率化の方向を示すにとどめている。

(4) 観光政策の転換

観光立国政策は、上述の第5次全総の国家デザインをベースに策定されている。4全総までの「国土の均衡ある発展」の考え方を踏襲しながら、各地域の自立を強調し、近隣アジア諸国に対して開かれた国土の形成を目指している。

平成15年度版の観光白書には「平成15年度において講じようとする観光施策の実施に要する経費」が記載されている。この政府予算は、前述の観光立国行動計画をフォローアップする性格のものと考えられるので、その内容をみていくことにしたい。

政府予算の観光施策は、次の5本の柱で構成され、全部で183項目ある。(表2)

- ① 外国人旅行者訪日促進のための戦略的取組み (19)
- ② 国民の観光旅行促進のための取組み (24)
- ③ 観光交流空間の形成に向けた取組み (115)
- ④ 旅客輸送の充実に向けた取組み (17)
- ⑤ 観光に係る安全確保のための取組み (8)

表2 2003年度観光施策経費

(単位：百万円)

事項	項目	件数	予算	所管
外国人旅行者 訪日促進のための 戦略的取組み	愛・地球博の準備推進	1	19,024	経産省
	その他	18	21,430	
	小計	19	40,454	
国民の観光旅行 促進のための 取組み	市街地再開発事業など	1	40,539	国交省
	住宅市街地整備総合支援事業	1	67,300	国交省
	まちづくり総合支援事業	1	73,000	国交省
	公営住宅等関連事業推進事業	1	345,872	国交省
	バリアフリー化整備費	1	238,600	国交省
	その他	19	4,358	
	小計	24	769,669	
観光交流空間の 形成に向けた 取組み	森林整備事業	1	37,213	林野庁・国交省・内閣府
	林業・木材産業構造改革事業	1	11,711	林野庁
	自然公園等事業費	1	14,278	環境省
	国営公園整備費	1	26,407	国交省
	都市公園事業費補助	1	79,266	国交省
	直轄河川環境整備事業費	1	13,358	国交省
	農村振興総合整備事業	1	20,786	農水省
	治山事業	1	145,569	林野庁・国交省・内閣府

	農林漁業特別対策事業	1	10,937	農水省
	直轄河川整備事業補助	1	13,358	国交省
	港湾公害防止対策事業費補助	1	294,444	国交省
	砂防事業費・急傾斜地崩壊対策事業費補助	1	226,059	国交省
	国宝・重要文化財等の保存事業補助	1	11,794	文化庁
	簡易水道等施設整備費	1	39,074	厚労省・国交省・内閣府
	水道水源等施設整備費	1	108,446	厚労省・国交省・内閣府
	下水道事業費	1	925,024	国交省・内閣府
	廃棄物処理施設整備費補助	1	147,305	環境省
	その他	98	163,827	
	小計	115	2,288,856	
旅客輸送の充実に 向けた取り組み	地下高速鉄道整備事業費補助	1	40,253	国交省
	新幹線鉄道整備事業費補助	1	68,600	国交省
	道路事業費	1	3,216,618	国交省・内閣府
	空港整備事業費	1	132,060	国交省
	北海道空港整備事業費	1	10,100	国交省
	港湾整備事業費	1	190,924	国交省
	北海道港湾整備事業費	1	46,249	国交省
	沖縄港湾整備事業費	1	29,234	内閣府
	離島港湾整備事業費	1	28,156	国交省
	その他	8	116,464	
	小計	17	3,878,658	
観光に係る 安全確保のための 取り組み	特定交通安全施設等整備事業費	1	17,500	警察庁
	その他	7	10,871	
	小計	8	28,371	
合計		183	6,915,008	

(出所) 平成15年度観光白書別表「平成15年度において講じようとする観光施策の実施に要する経費」より作成

③④の予算が、全項目183の72%、総額6.9兆円の90%を占める。特に④は18項目だが総額3.9兆円を占め、道路事業費が3.2兆円、港湾整備事業0.2兆円、空港整備事業0.1兆円などで構成される。また、③は総額2.3兆円で、下水道事業0.9兆円、港湾公害防止0.3兆円、砂防・傾斜地崩壊対策0.1兆円などで構成される。

このように、高額予算の32項目はことごとく社会資本整備であり、観光立国という美名のもとに、従来の公共投資が継続されているのではないかとの推察も成り立つ。

しかし、もう一度、観光立国懇談会の提言に立ち返って、現在推進中の観光立国政策と、4全総のもとでの観光政策とを比べると、次のような点では、大きな政策転換が図られているといえるであろう。

- ・ 日本人の海外旅行促進（黒字減らし）→ 外国人の訪日旅行促進（日本の魅力）
- ・ ハード指向（リゾート開発）→ ソフト指向（広報、マーケティング）
- ・ 経済指向（内需拡大、公共投資）→ 文化指向（美しい国づくり）

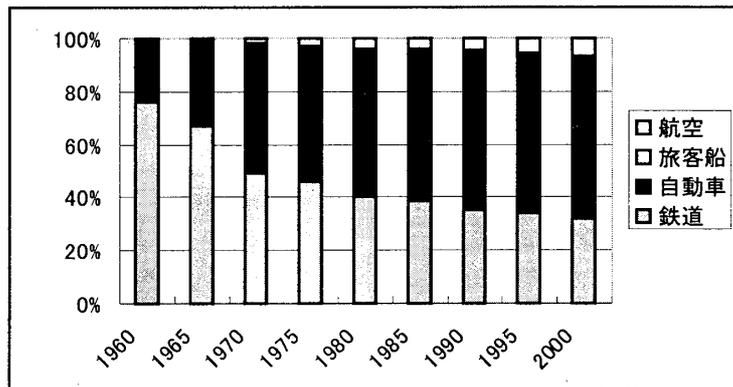
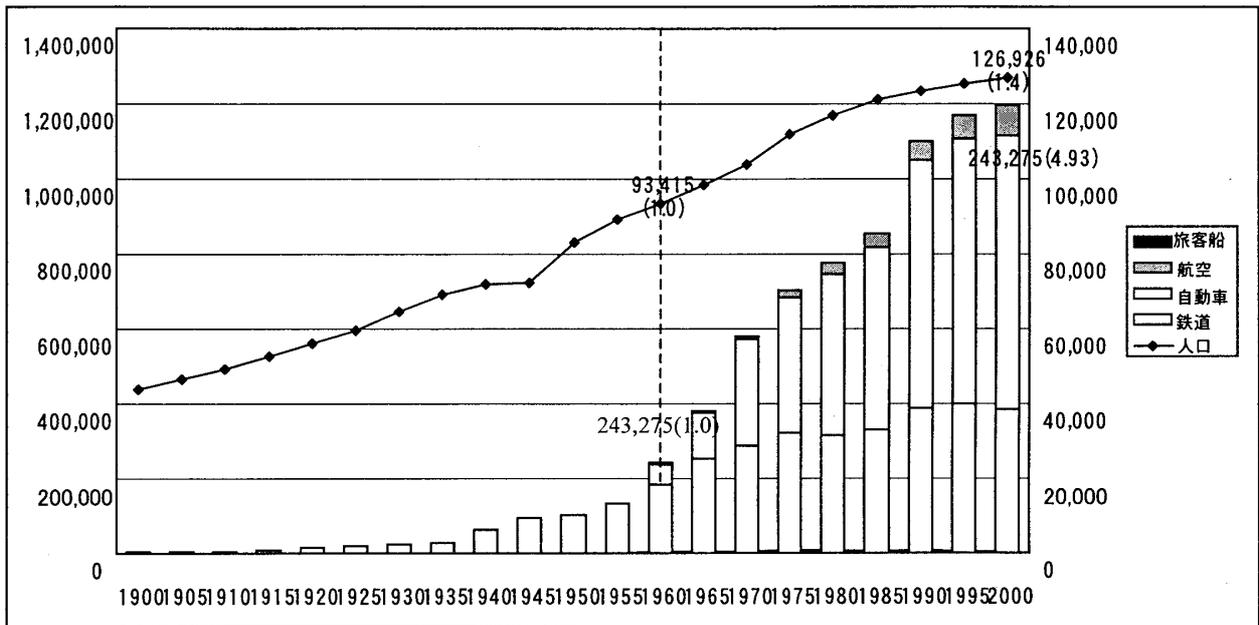
3. 観光産業の政策的課題

観光産業は様々な業種で構成されるが、その中核は輸送・宿泊・飲食部門である。観光立国政策を実効あらしめるためには、観光産業の競争力強化が欠かせない。

(1) 社会資本の基盤整備の抑制

日本の人口と国内旅客輸送量（人キロ）の推移を1900年から2000年まで比較してみると、図5の通りになる。高度成長期の1960年を基準年にとすると、2000年の人口は1.36倍、旅客輸送量は4.93倍になった。輸送手段別に伸び率と輸送シェアをみると、鉄道は2.1倍、76%から32%に、自動車は13.2倍、23%から61%に、航空は108.6倍、0%から7%に変化している。

図5 人口および旅客輸送量（人キロ）の推移



(出所) 国交省「交通経済統計要覧」、人口問題研究所「人口推計」より作成

国立社会保障・人口問題研究所では日本の2050年までの人口を上位1.082億人、中位1.006億人、下位0.92億人と予測している。今までの実績値は常に下位予測を下回っているので、下位予測に従うと、日本の人口は2050年にほぼ1960年の水準に戻ることになる。

表3 1人あたり輸送量（生産性）の推移

年	人口		旅客輸送		1人あたり		鉄道		1人あたり		自動車		1人あたり		航空		1人あたり	
	(千人)		(百万人キロ)		(人キロ)		(百万人キロ)		(人キロ)		(百万人キロ)		(人キロ)	(百万人キロ)		(人キロ)		(人キロ)
1900	43,845		0.47				3,062		70	0.04								
1950	83,200		0.89				105,468		1,268	0.64								
1960	83,415	1.00	243,275	2.604	1.00	184,340	1,973	1.00	55,531	594	1.00	734	7.86	1.00				
1965	98,275	1.05	382,481	3.892	1.49	255,384	2,599	1.32	120,756	1,229	2.07	2,939	29.91	3.81				
1970	103,720	1.11	587,178	5.661	2.17	288,816	2,785	1.41	284,229	2,740	4.61	9,319	89.85	11.44				
1975	111,940	1.20	710,711	6,349	2.44	323,800	2,893	1.47	360,868	3,224	5.42	19,148	171.06	21.77				
1980	117,060	1.25	782,031	6,681	2.57	314,542	2,687	1.36	431,669	3,688	6.20	29,688	253.61	32.28				
1985	121,049	1.30	858,194	7,090	2.72	330,083	2,727	1.38	489,260	4,042	6.80	33,118	273.59	34.82				
1990	123,611	1.32	1,108,160	8,965	3.44	387,478	3,135	1.59	662,784	5,362	9.02	51,623	417.62	53.15				
1995	125,569	1.34	1,176,392	9,368	3.60	400,059	3,186	1.62	705,795	5,621	9.46	65,014	517.76	65.89				
2000	126,926	1.36	1,198,760	9,446	3.63	384,441	3,029	1.54	730,317	5,755	9.68	79,698	628.04	79.93				
2020	121,613	1.30	1,198,760	9,857	7.79	384,441	3,161	1.60	730,317	6,005	10.11	79,698	655	83.30				
2050	92,091	0.99	1,198,760	13,026	5.00	384,441	4,177	2.12	730,317	7,936	13.36	79,698	866	110.00				

（出所）国交省「交通経済統計要覧」、人口問題研究所「人口推計」より作成

従って、輸送供給を2000年並みに抑えるとしても、2050年には1人あたり輸送供給は1.3倍になる。しかし、実際には今後も整備新幹線・高速道路・その他道路などへの交通基盤投資が続くので、輸送供給は輸送需要を大幅に上回ることになって、国民や受益者への負担転嫁がますます過重になるものと危惧される。（表3）

（2）国内観光のサービス競争力

海外旅行費が相対的に割安になる中で、国内観光市場と国際観光市場の同一化が進んでいる。その原因は国内観光市場が多様性に欠け、品質・価格の両面で魅力に欠けるからである。特に、日本の旅館は料金が高く、1泊2食宴会型のサービスなど、グローバルスタンダードとは異なる点が多く、訪日外国人ばかりでなく、日本人にとっても、利用しにくい。

日本を含む東アジアの若者、特に若手女性の間では、ファッション・グルメ・健康・ポップス・テレビ・マンガなどで、国境を越えた感性共有圏のようなものが形成されつつある。彼らはトレンドな都市のライフスタイルに興味があり、地方のライフスタイルにはあまり関心がない。

日本の観光市場では、国際市場（海外旅行、訪日旅行）に比べ、国内市場のシェアが圧倒的に大きい。多くの国内観光産業は、国際市場に転移しつつある日本人観光需要や外国人観光需要を国内市場に引き付ける努力を怠っている。

観光立国政策はこの3つの観光需要を総合的にどうするのか、国内市場のサービス問題にどう対処するのか、指針を示していない。外国人の訪日需要が500万人から1000万人になっても、肝心の日本人需要の低迷・低下、国内市場離れが進めば、地方の活性化は達成されない。サービスの品質・価格両面での革新を進める以外に、国内観光産業の発展はない。

日本は、製造産業の国際競争力は強いが、サービス産業は弱く、観光産業も然りである。

産業政策としてこの競争力強化にどう取り組むかが課題である。地域への公共投資はすでに十二分にしてあるから、さらに観光立国の美名のもとに追加投資するよりも、今までの投資をどう活かすか、どう効率化して国際競争力を高めるかの方が重要である。

(3) サービス産業の国際競争力

観光産業の主力は輸送業、宿泊業、飲食業であり、オーガナイザーとしての旅行業の役割も大きい。しかし、現状はいずれの業種も、日本人需要に依存しており、航空会社や旅行会社の売上の9割以上が日本人需要である。いずれの業種でも、外国人需要はイールドが低く、高コストの日本観光市場では引き合わないとして、後回しにされている。

日本の観光産業が高コストで国際競争力が弱いのは、観光産業自身の体質もさることながら、外部購入コストや社会基盤コストが高いからである。製造業と異なり、海外へ生産現場を移すことはできないから、割高な国内で内需型の事業経営をせざるを得ないのである。

日米独仏英の先進5カ国の国際収支を比較すると、日独は貿易収支が黒字で、サービス収支が赤字である。米英は貿易収支が赤字で、サービス収支が黒字である。仏は貿易収支がトントンで、サービス収支が黒字である。(表4)

表4 経常収支の内訳 (2000)

(単位:10億ドル。カッコ内は各国の経常収支に占める比率)

		財 貨	サービス	所 得	経常移転	経常収支
全 世 界	輸出(受取)	6,309.3(65.0)	1,476.2(15.2)	1,557.0(16.0)	370.9 (3.8)	9713.4
	輸入(支払)	6,292.9(63.9)	1,497.3(15.2)	1,648.6(16.8)	402.2 (4.1)	9840.9
日 本	輸出(受取)	459.5(61.8)	69.2 (9.3)	206.9 (27.5)	7.4 (1.0)	743.1
	輸入(支払)	342.8(54.7)	116.9(18.7)	149.3 (23.9)	17.2 (2.7)	626.2
アメリカ	輸出(受取)	774.9(54.2)	290.9(20.4)	352.9(24.7)	10.2 (0.7)	1428.9
	輸入(支払)	1,224.4(65.4)	217.1(11.6)	367.7(19.6)	64.4 (3.4)	1873.6
イギリス	輸出(受取)	283.2(44.4)	101.7(16.0)	220.8(34.7)	31.6 (4.9)	637.2
	輸入(支払)	326.8(49.4)	85.0(12.9)	212.7(32.1)	37.2 (5.6)	661.7
フランス	輸出(受取)	295.5(63.4)	81.7(17.6)	71.4(15.3)	17.4 (3.7)	466.0
	輸入(支払)	294.4(66.1)	62.6(14.1)	57.7(12.9)	30.9 (6.9)	445.6
ドイツ	輸出(受取)	549.2(73.6)	83.9(11.3)	97.2(13.0)	15.8 (2.1)	746.0
	輸入(支払)	491.9(64.3)	134.0(17.5)	98.2(12.9)	40.7 (5.3)	764.7

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics*, 2001 より算出・作成。

(出所) 浅羽良昌著「サービス大国への挑戦」

表5 輸送輸出上位国ランキング (2000)

(単位:100万ドル)

	輸出(受取)	輸入(支払)	収 支
ア メ リ カ	50,950	65,270	-14,320
日 本	25,599	35,096	-9,497
ド イ ツ	19,913	25,317	-5,404
オ ラ ン ダ	19,785	14,625	5,160
フ ラ ンス	19,428	19,542	-114
イ ギ リ ス	18,221	22,022	-3,801
韓 国	12,760	9,980	2,780
デンマーク	10,951	9,385	1,566
ベルギー・ルクセンブルグ	10,358	8,262	2,096
ノルウェー	9,521	5,509	4,012
合 計	338,839	411,079	-72,240

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook* 2001 より作成。香港の数値はない。

(出所) 浅羽良昌著「サービス大国への挑戦」

表6 旅行輸出上位国ランキング

(単位：100万ドル)

	輸出(受取)	輸入(支払)	収 支
アメリカ	97,450	66,850	30,600
スペイン	30,949	5,478	25,471
フランス	30,925	17,923	13,002
イタリア	27,493	15,685	11,808
イギリス	21,650	37,978	-16,328
ドイツ	17,591	47,080	-29,489
中国	16,231	13,114	3,117
カナダ	10,612	12,132	-1,520
オーストリア	9,996	8,457	1,539
オーストラリア	8,447	6,031	2,416
日本	3,373	31,884	-28,511
合計	463,145	421,153	41,992

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook*, 2001 より作成。香港の数値はない。

(出所) 浅羽良昌著「サービス大国への挑戦」

米国はかつては日独と同じであったが、1980年代に徹底的な規制撤廃や民営化を進め、サービス産業の国際競争力を強めた。国際サービス収支は国際輸送収支、国際旅行収支、その他サービス収支で構成される。国際輸送収支はどの先進国も赤字基調になるが、日本が米国に見倣うべきことは、国際旅行収支とその他国際収支の黒字化であろう。観光立国は、サービス産業の社会基盤コストの低減を図りつつ、その国際コスト競争力を向上させていく産業政策の一環として、取り組むべき課題である。(表5)(表6)

第2章 観光サテライト勘定

観光政策をマクロ経済政策の一環として推進するためには、経済分析や政策評価に役立つ観光経済統計の整備が欠かせない。間もなく導入される観光サテライト勘定(Tourism Satellite Account、TSA)は、こうした政策的ニーズにどう応えられるのか。

第2章では、TSAを国民経済計算と関連づけながら考察する。

1. 国民経済計算と日本経済

(1) 国民経済計算

国民経済計算(System of National Accounts、SNA)は、常に経済統計の中核的位置を占め、時系列比較・国際比較という2つの比較可能性を確保するとともに、経済統計を統括する機能を担ってきた。

SNAは①国民所得勘定、②産業連関表、③資金循環表、④国際収支表、⑤国民貸借対照

表の5つの勘定体系からなる。このうち、生産活動を把握する勘定としては産業連関表¹⁾が使われる。SNAはコモディティー・フロー法という財貨・サービスの生産から処分までの流れを統一的に把握する方法を中心として行われるが、その基本的なフレームは産業連関表の基本表によって与えられ、5年に1回、西暦の末尾が0と5の年に作成される。

(2) 日本経済の構造変化

第1章に述べたように、1990年から今日までの間に、日本の経済構造は著しい変化を遂げ、それに対応して、観光政策も大きく転換しつつある。

1990年、1995年、2000年の基本表をもとに、過去10年間における日本経済の構造変化を概観すると、次の通り、経済のグローバル化・サービス化が進み、政府消費支出の増加により国内総固定資本の減少を補ってきたことが分かる。

① 経済のグローバル化

日本経済を供給側からみると、総供給に占める輸入の割合が高まった。(表7)

また、需要側からみると、総需要に占める輸入の割合が高まった。アジアや米国との経済取引が拡大し、経済のグローバル化に対応した産業構造が構築されつつある。

表7

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
総供給	918,045.5	980,824.3	1,017,457.5	100.0	100.0	100.0	6.8	3.7
国内生産額	872,212.2	937,100.6	963,296.0	95.0	95.5	94.7	7.4	2.8
輸入	45,833.3	43,723.6	54,161.5	5.0	4.5	5.3	△ 4.6	23.9

- (注) 1 32部門表による。
 2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない(以下同じ)。
 3 構成比、伸び率等は、100万円単位の計数に基づいて算出されている(以下同じ)。

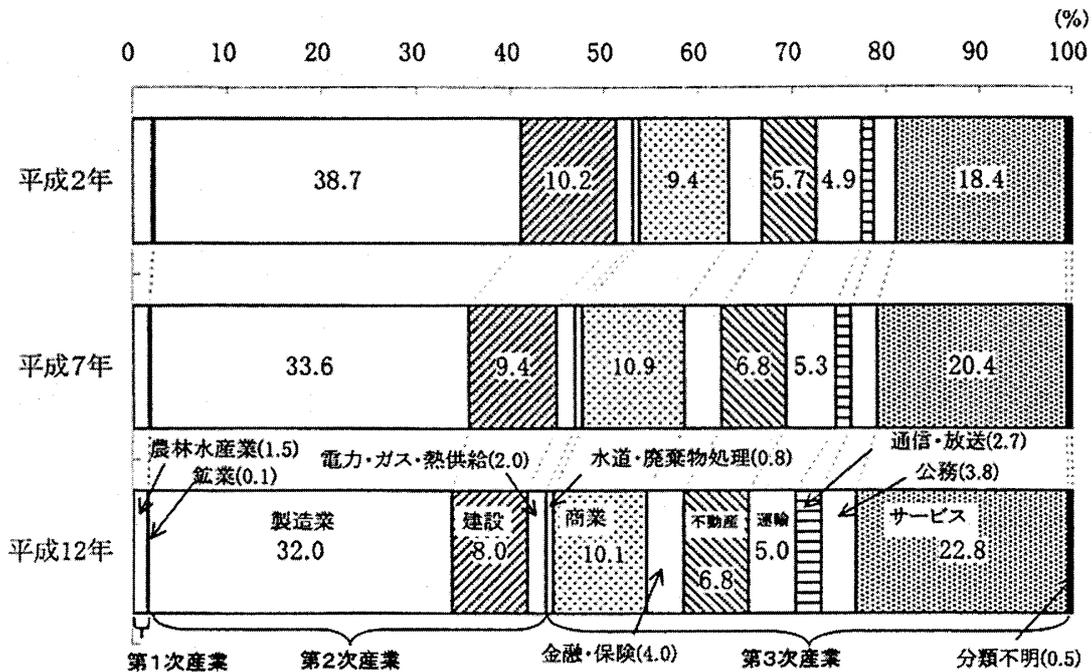
(出所) 総務省統計局「平成12年産業関連速報からみた日本経済」

② 経済のサービス化

全体として国内生産額の伸びが鈍化する中で、産業別構成をみると、第3次産業の割合が高まり、中でもサービスの割合が高まった。(図6)

また、中間投入に占める財貨とサービスの構成比をみても、サービスの投入比が高まり、生産面でのサービス経済化が一層進展している。

図6 国内生産額の産業別構成



(出所) 総務省統計局「平成12年産業関連速報からみた日本経済」

③ 国内総固定資本支出の減少

最終需要の構成をみると、表8の通り、国内総固定資本形成の割合が下がり、消費支出の割合が高まった。消費支出における政府支出の割合が高まった。また、最終需要の伸びをみると、在庫純増の割合が激減し、輸出の割合が高まった。民間部門の効率化が先行し、政府部門の効率化が遅延したことが分かる。また、国内総固定資本形成や在庫純増の減少は、主として民間部門のリストラによって達成されたものであり、政府部門のリストラは進んでいない。

表8

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
最終需要計	491,990.3	548,969.6	574,267.1	100.0	100.0	100.0	11.6	4.6
家計外消費支出	17,548.2	19,419.4	19,171.2	3.6	3.5	3.3	10.7	△ 1.3
民間消費支出	246,911.1	271,795.8	281,826.6	50.2	49.5	49.1	10.1	3.7
一般政府消費支出	38,302.1	69,162.7	85,706.2	7.8	12.6	14.9	80.6	23.9
国内総固定資本形成	138,727.0	139,721.7	129,807.4	28.2	25.5	22.6	0.7	△ 7.1
在庫純増	2,620.2	2,061.0	269.0	0.5	0.4	0.0	△ 21.3	△ 86.9
輸出	47,881.8	46,809.1	57,486.7	9.7	8.5	10.0	△ 2.2	22.8

(注) 32部門表による。

(出所) 総務省統計局「平成12年産業関連速報からみた日本経済」

④ 生産波及効果の低下

1 単位あたりの最終需要に対する生産波及効果の大きさは、全体として低下傾向にあり、製造業を中心に低下となった。

生産波及効果に関しては、第3次産業の方が第2次産業より低く、その第3次産業の割合が大きくなったのに加え、第2次産業の生産波及効果にも低下傾向が出てきたことになる。なお、観光産業の主要部門である運輸部門・飲食部門・宿泊部門などは、第3次産業に属し、その生産波及効果は全産業平均より低い。前出の第1章1(3)の「観光立国懇談会報告書」では、観光産業の経済波及効果を強調しているが、少しミスリーディングな気がする。

⑤ 生産誘発係数の低下

1 単位の最終需要によってどれだけ国内生産が誘発されたかをみると、輸出がもっとも大きく、次いで国内総固定資本形成、家計外消費支出、最小が民間消費支出の順となっており、経年変化をみると、すべての項目で生産誘発係数が低下している。

(3) サテライト勘定 (SA)

国連は1993年、世界経済の構造変化を反映し、さまざまな分析・政策ニーズを反映した93SNA(改定・国民経済計算)を制定し、日本も2000年からこの新計算体系に移行している。国連は「93年国民経済計算体系」(System of National Account、93SNA)の一環として、SNAに包含されない特別な経済活動を体系づけるためのサテライト勘定(Satellite Account)を提案している。サテライト(Satellite Account)とはSNAの中核体系とは別に作成される勘定ではあるが、中核体系との整合性が保たれ、かつ、社会的関心が高い特定分野について詳細な情報が提供できるよう、中核体系の概念の修正・拡張や物的指標とのリンク等が行われた勘定である。

観光の他、環境や介護・医療などのSAが、国連の提案において例示されている。

2. 観光²⁾サテライト勘定(Tourism Satellite Account)

観光サテライト勘定は、観光経済を担う行政や産業の内部的立場だけでなく、世界経済や1国の経済を運営する全体的立場からも、開発・導入が要請されている。

この要請に応えるために、世界観光機関(WTO)³⁾と国連が中心となって、観光経済統計の整備⁴⁾と、それを国際的に比較可能にするための標準化が進められてきた。

(1) 観光経済統計の整備

観光活動は輸送・宿泊・飲食などのサービス購入を伴う活動で、関与する産業は多岐にわたるので、その経済効果の全貌は観光に関連する行政や産業などでも把握できなかった。

しかし、観光の目覚ましい発展に伴い、観光のマクロ経済への影響やマクロ経済との関連を

把握するために、従来の量的把握に止まらず、会計的把握が必要であるとの認識が、次第に強まってきた。そして、次のような作業のために、経済面のデータを含めたより包括的な統計をつくる必要性が強く認識されたのである。

- ・ 観光に関する体系的なデータ収集
- ・ 観光の経済規模の把握、そのインパクトの分析
- ・ 観光産業の需要や供給、投資や雇用

経済のグローバル化に伴い、観光政策を考える上でも、国際的に比較可能な精度の高いデータの把握が重要である。世界観光機関（World Tourism Organization、WTO）は、観光統計の国際標準化に取り組み、各国に「観光サテライト勘定」（Tourism Satellite Account、TSA）の導入を呼びかけている。

1999年夏、南仏・ニースで「観光の経済効果測定に関する世界会議」が開かれ、これまでの検討の成果を検討し討議した上で、観光の経済統計体系をTSA（Tourism Satellite Account）と呼ばれる新しい枠組みで捉えることが決議された。WTOは1999年秋、国連統計委員会にTSAを提案し、承認されることとなった。

(2) TSAマニュアル

WTOは経済測定の信頼度を高めるために、需要・供給両面のデータ、及び他のマクロ経済と整合するデータを整備し、国際的な作成基準を今後より明確にしていく方針である。

① 観光（Tourism）の分類

一国を中心とする Tourism は、次の3種類に分けられる。

- (a) 住民（resident）の国内旅行
- (b) 住民（resident）の国外旅行
- (c) 非住民（non-resident）の来訪旅行

② 観光生産物（Tourism products）の分類

旅行者（Visitors）が観光のために購入する生産物（財貨またはサービス）は、A 観光生産物（Specific products）と B 非観光生産物（Non specific products）に分けられる。

- (A) 観光生産物：(A1) 観光特有生産物（Characteristic products）、
(A2) 観光関連生産物（Connected products）に分けられる。

- (A1) 観光特有生産物：(a) 宿泊施設サービス、(b) 飲食供給サービス、
(c) 旅客輸送サービス、(d) 旅行代理店など、
(e) 文化サービス、(f) 娯楽サービス、
(g) その他各種観光サービス（金融・保険、財貨のレンタル）
- (A2) 観光関連生産物：(a) 流通マージン、(b) 財貨、(c) サービス

(B) 非観光生産物：(a) 流通マージン、(b) 財貨、(c) サービス

③ 基本的枠組み

TSA は次の10表で構成される。

- ・ 第1～3表：需要サイドの総括表（生産物・観光タイプ別の観光最終消費支出）
- ・ 第4表：非金銭的取引を含む（観光タイプ別の内部観光消費）
- ・ 第5表：供給サイドの総括表（観光産業、他産業の算出高）
- ・ 第6表：需給両サイドの関連を統合する表（生産物別の国内供給と内部観光消費）
- ・ 第7表：観光産業における雇用
- ・ 第8表：観光産業と他産業の観光総固定資本形成
- ・ 第9表：観光共同消費（行政機能別、行政レベル別）
- ・ 第10表：旅行者統計などの整理表

第3表・第5表・第6表のフォーム⁵⁾

④ 段階的取り組み

これら10表は、2つの段階に分けて開発する。

[第1段階]：第1～6表、第10表を編集する。

旅行者側からの消費局面、観光産業及び他産業側からの生産局面といった、SAのシステムについての最低限の整理を行う。

消費者側、観光産業や他産業側の、片側だけからの計算では、TSAとはいえない。

[第2段階]：第1～10表をすべて編集する。

すでに第1段階に達している国・地域は、第2段階に進む。

⑤ 特長

TSAは、第2章1(1)に述べた国民経済計算に連動するもので、次のような特長をもつ。

- ・ SNAと連動しており、マクロ経済分析、マクロ経済政策の一部として、観光経済の分析や観光政策の立案を進めることが可能となる。
- ・ SNAと同様に、TSAも国際標準なので、国際比較が容易であり、グローバル経済化に対応した観光経済の分析や観光政策の立案が可能となる。
- ・ 需要サイドからの旅行者による消費活動だけでなく、供給サイドからの観光産業による生産活動を計算して、マッチングを図るので、産業連関表の本来の使い方が可能となる。
- ・ 観光産業としては、農林水産業、食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、電気機械、精密機械、その他製造工業製品を含めず、金融・保険、運輸、公務、対個人サービスに限定しているので、実行性のある産

業分析や産業政策の立案が容易になる。

3. 日本における観光経済の計算

日本では需要側から観光経済を把握する試みが行われてきたが、2004年より、WTOのTSAマニュアルに準拠して、日本版TSAを毎年作成することになった。

(1) 観光産業の影響調査 (1991年)

経済活動としての観光の規模を国レベルで扱った調査としては、1994年3月の「景気低迷下においてわが国経済に観光産業が与えている影響とその対応に関する緊急調査」(運輸省)が挙げられる。

その結果、1991年度の旅行関連消費額が20.0兆円、その波及効果は生産額48.3兆円で国内生産額の5.3%、所得効果24.5兆円でGDPの5.4%に相当するという推計がなされた。

運輸業や旅館・ホテル業は独立した産業として認知されているが、観光産業は多岐にわたり1つの産業としてまとまっていない。そのため、経済活動としての観光は、日本経済全体において具体的にどの程度の規模なのか、94年調査が行われるまで、誰にもそのイメージがなかったのである。

この調査では、観光経済や観光産業の把握と、観光の経済的効果の測定を行っている。しかし、観光や観光産業の定義、観光経済の計算などにおいて、上述のTSAの計算手法と異なる点が多い。その主な相違点を挙げると、

- ・ 旅行中に購入する土産代などを、観光消費に含めている。
- ・ 別荘や友人宅などに宿泊する帰属費用を、観光消費として計算していない。
- ・ 需要側(観光消費)から計算しただけで、供給側(観光産業)から計算していない。
- ・ 観光産業の中に、農林水産業、食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、電気機械、精密機械、その他製造工業製品の各産業部門を含めている。
- ・ 民間最終消費を計算しただけで、政府支出、総固定資本支出を計算していない。
- ・ 産業連関表を用いて、観光産業の中間投入・生産額・付加価値を計算していない。

従って、この1991年の旅行関連消費額、その波及効果に関する数値は、国際比較に使用できるものではない。

(2) 日本版 TSA

日本では、上記の1991年に行った計算手法を再検討し、TSAマニュアルに対応する日本版TSAマニュアルにもとづき、2003年から計算を開始することになっている。

日本版TSAでは、第1段階として、TSAマニュアルの10表のうち、第1～6表及び第10表を作成する。

日本版TSAは大体TSAマニュアルに準拠しているが、以下の点に注意する必要がある。

- 日本版TSAでは、往復8時間以上または片道80km以上の旅行を計算対象にする。なお、TSAでは非日常圏への旅行かどうかの客観的基準として、「距離」「時間」「頻度」などの条件を、各国が地理的状況などに応じて、適宜設定してよいとしている。
- 日本版TSAでは、自家用車は耐久消費財として計算対象にしない。TSAでは、専ら旅行のために使用される耐久消費財は、旅行前後・旅行中を問わず計算対象にする。また、多目的の耐久消費財については、旅行中に購入された場合に限り、計算対象とする。
- 日本版TSAでは、A1観光特有商品の中に遊漁船や観光農園を含める。土産物は、TSAマニュアルに従い、A2観光関連商品とせず、B非観光商品とする。
- 観光産業及び政府部門の観光関連設備投資は、早期に推計方法を検討し、算出する。
- 観光集合消費は、今後把握方法を検討する。
- 観光社会移転は、将来検討課題とする。

(3) 観光産業の影響調査 (2000～2002年)

国交省は、日本版TSAマニュアルにもとづき、2000～2002年の旅行消費、旅行産業の規模、旅行消費の波及効果を推計した。ただし、需要側からの推計計算のみで、供給側からの計算はまだ行っていないので、日本版TSA (2003年秋発表予定) ではない。

なお、WTOのTSAマニュアルでは、旅行消費の波及効果は計算の対象としていない。

① 旅行消費額の推計

需要側から旅行消費を推計した結果、表9の通り、総旅行消費は2000年27.2兆円、2001年25.3兆円、2002年25.6兆円となった。

表9 旅行消費の推移 (単位：10億円)

	1991 運輸省調査	1999 JNTO調査	2000 国交省調査	2001 国交省調査	2002 国交省調査
国内宿泊旅行消費額	14,882		14,741	12,368	12,514
国内日帰り旅行消費額	3,299		4,464	5,278	5,264
海外旅行消費額(国内収入分)	1,784		2,015	1,853	1,894
訪日外国人消費額		1,369	1,369	1,454	1,584
日本における旅行消費額 合計			22,589	20,953	21,256

※ 3,299 1、日帰り兼観光旅行や日帰りその他旅行を含まない。
2、旅行前後の旅行消費を含まない。

国内宿泊旅行消費額	14,882		14,741	12,368	12,514
国内日帰り旅行消費額	3,299		4,464	5,278	5,264
海外旅行消費額(国内収入分)	1,784		2,015	1,853	1,894
海外旅行消費額(海外収入分)	4,558		4,596	4,310	4,360
日本人の旅行消費額 合計	24,523		25,816	23,809	24,032

総旅行消費額			27,185	25,263	25,616
--------	--	--	--------	--------	--------

(出所) 運輸省・国際観光振興会・国土交通省の各報告書—参考文献 (1) (4) (5) (6) (7) —より作成

② 旅行消費額の品目別分類

消費者アンケートの結果にもとづき、表10の通り、旅行消費額の細目分類をつくる。これを使って、2000年・2001年・2002年の細目旅行消費額を推計する。

表10 品目別分類から産業部門別分類への変換

		(単位:百万円)			
		旅行消費額			
		2002年			
		全旅行			
		全形態			
時期	費目				
旅行前	カメラ・ビデオ	430,359	32部門(大分類)	93部門(中分類)で細分化	43部門
	フィルム	151,843			
	衣料品	1,383,319			
	靴・鞆	492,861			
	医薬品・化粧品	86,662			
	食品・飲料	488,685			
	本・雑誌	136,385			
	スポーツ用具	136,774			
	電機製品	26,560			
	旅行関連用品のレンタル料	20,614			
	通信費	58,036			
	宅配便	84,935			
	打ち合わせ飲食費	100,170			
	旅行保険等	68,727			
	パスポート申請費用	51,617			
	その他①	108,623			
	その他②	16,725			
旅行後	写真の現像・プリント	352,616	32部門(大分類)	93部門(中分類)で細分化	43部門
	衣類のクリーニング	103,860			
	その他①	32,078			
	その他②	653			
	旅行金付収入	756,527			
	航空機	1,645,658			
	鉄道	1,706,008			
	バス・タクシー	607,200			
	フェリー・遊覧船	125,018			
	レンタカー	68,632			
	ガソリン代	578,163			
	駐車場・有料道路	529,937			
	宿泊費	3,726,071			
	飲食費(食事・飲酒)	1,895,368			
	野菜・鮮魚	260,990			
	菓子・干物等	1,118,426			
	衣料品	482,644			
靴・鞆	200,183				
陶磁器・ガラス製品	151,679				
絵はがき・本・雑誌	102,399				
木製小物・和紙	45,981				
医薬品・化粧品	67,793				
フィルム	50,096				
電気製品・電池	4,092				
カメラ・時計	11,130				
文房具・玩具等	81,518				
入場料・施設利用料	767,595				
レンタル料	9,018				
写真撮影やスキースクール	13,954				
電話・郵便・ゆうパック	50,978				
宅配便	75,345				
その他	209,593				

(出所) 国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」

③ 旅行消費額の産業部門別分類

産業連関表を用いて、表10の通り、各年の旅行消費額を品目別分類から産業部門別分類に変換する。

なお、産業連関表は5年ごとに作成される。1991年の旅行消費の調査では1990年の産業連関表(速報値)を用いたが、2000年～2002年の旅行消費の調査では1995年の産業連関表を用いている。

④ 購入者価格から生産者価格への変換

消費者アンケートにもとづく上記②③の旅行消費額には、小売業・卸売業の商業マージンや運輸業の国内貨物運賃が内包されている。この購入者価格評価ベースの旅行消費額から、商業マージンと国内貨物運賃を分離して、それぞれ商業部門と運輸部門に移管する。この結果、2002年の旅行消費額の産業部門別分類は、表11の通り、購入者価格評価ベースから生産者価格評価ベースに変換される。

表11 購入価格から生産者価格への変換過程

通し No.	43部門	旅行消費額 2002年 購入者価格	卸売 小売 国内貨物			旅行消費額中			貨物運賃 配分率	旅行消費額 2002年 生産者価格	旅行消費額 2002年 5%増産産業+小売業
			マージン率	マージン率	運賃率	卸売マージン	小売マージン	国内貨物運賃			
1	農林水産業	260,990	16.2%	9.8%	4.7%	42,201	25,582	12,279		180,927	0
2	鉱業	0	8.4%	0.0%	4.7%	0	0	0		0	0
3	食品	1,607,111	15.6%	19.6%	3.2%	251,131	314,469	53,250		988,161	0
4	繊維製品	1,865,962	19.0%	27.3%	3.5%	355,148	510,093	64,639		936,083	0
5	パルプ・紙・木製品	45,981	14.9%	3.7%	6.8%	6,853	1,708	3,121		34,299	0
6	化学製品	356,393	14.3%	5.7%	2.9%	51,049	20,178	10,393		274,760	0
7	石油・石炭製品	576,163	19.9%	19.0%	3.4%	80,081	78,355	19,719		398,008	0
8	医薬・土石製品	151,679	22.3%	1.5%	5.3%	33,822	2,280	7,984		107,594	0
9	鉄鋼	0	7.1%	0.0%	4.0%	0	0	0		0	0
10	非鉄金属	0	15.6%	0.6%	3.9%	0	0	0		0	0
11	金属製品	0	11.2%	1.5%	5.0%	0	0	0		0	0
12	一般機械	0	16.3%	0.3%	1.2%	0	0	0		0	0
13	電気機械	30,652	12.3%	5.0%	1.0%	3,762	1,518	312		25,060	0
14	輸送機械	0	11.0%	5.2%	1.5%	0	0	0		0	0
15	精密機械	441,490	25.7%	7.9%	1.3%	113,488	35,001	5,670		287,331	0
16	その他製造工業製品	1,150,120	12.6%	13.0%	3.5%	144,734	150,065	40,740		814,581	0
17	建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
18	電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
19	水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
20	- 商業(卸売業)		0.0%	0.0%	0.0%					1,082,268	0
21	- 商業(小売業)		0.0%	0.0%	0.0%					1,139,248	1,139,248
22	金融・保険	68,727	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		68,727	0
23	不動産	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
24	69 鉄道輸送	1,706,008	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	1.1%		1,708,358	1,708,358
25	69 運送輸送(除自家輸送)	767,480	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	72.3%		925,242	925,242
26	71 水道	125,018	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	12.2%		151,703	151,703
27	72 航空輸送	1,645,658	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.4%		1,646,598	1,646,598
28	73 貨物運送取扱	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	3.7%		8,002	0
29	75 運輸付帯サービス	1,286,464	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%		1,286,464	1,286,464
30	- 運輸/他の中分類	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	10.3%		22,473	0
31	24 郵便・放送	109,014	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		109,014	0
32	25 公務	51,617	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		51,617	51,617
33	26 教育・研究	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
34	27 医療・保健・社会保障	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
35	28 その他の公共サービス	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
36	85 物品賃貸サービス	98,265	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		98,265	98,265
37	- 対事業所サービス/他の中分類	0	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0		0	0
38	88 娯楽サービス	767,595	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		767,595	767,595
39	89 飲食店	1,995,538	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		1,995,538	1,995,538
40	90 旅館・その他の宿泊所	3,726,071	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		3,726,071	3,726,071
41	91 その他の対個人サービス	838,102	0.0%	0.0%	0.0%	7	0	5		838,090	838,090
42	31 事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0		0	0
43	32 分類不明	0	6.3%	2.1%	3.7%	0	0	0		0	0
	合計	19,672,095	-	-	-	1,082,268	1,139,248	216,212		19,672,095	14,403,516

(出所) 同前

⑤ 観光産業の規模

TSAマニュアルでは前述の通り、観光産業を「観光特有産業」に限定しているが、日本版 TSAマニュアルでは、(A1)「観光特有産業」に限定するケース、(A)「観光特有産業+観光関連産業」とするケース、(A+B)「旅行消費に対応する全ての産業」とするケースの、3通りを計算することになっている。

2002年の観光産業の生産規模は、表11の通り、(A)の14.4兆円によれば、国内生産額920兆円の1.4%、(A+B)の19.7兆円によれば2.1%となる。

また、2002年の観光産業の付加価値は、表12の通り、(A)の8.3兆円によれば、国内総生産500兆円の1.7%、(A+B)の10.5兆円によれば2.1%となる。

表12 旅行・観光産業の国内総生産（GDP）への貢献度

項目	2002年(暦年)	2002年(暦年)
	国内総生産(名目) (十億円)	国内総生産(名目) 構成比(%)
観光GDP (旅行・観光消費に対応する全ての産業)	10,503	2.1%
観光GDP (観光特有産業 + 観光関連産業)	8,274	1.7%
1. 産業	469,623	93.9%
(1) 農林水産業	6,959	1.4%
(2) 鉱業	661	0.1%
(3) 製造業	104,025	20.8%
a. 食料品	12,623	2.5%
b. 繊維	1,016	0.2%
c. パルプ・紙	3,029	0.6%
d. 化学	8,939	1.8%
e. 石油・石炭製品	6,460	1.3%
f. 窯業・土石製品	3,601	0.7%
g. 一次金属	6,525	1.3%
h. 金属製品	5,439	1.1%
i. 一般機械	9,636	1.9%
j. 電気機械	17,135	3.4%
k. 輸送用機械	11,734	2.3%
l. 精密機械	1,714	0.3%
m. その他の製造業	16,174	3.2%
(4) 建設業	35,692	7.1%
(5) 電気・ガス・水道業	14,466	2.9%
(6) 卸売・小売業	70,386	14.1%
(7) 金融・保険業	33,571	6.7%
(8) 不動産業	67,251	13.5%
(9) 運輸・通信業	32,098	6.4%
(10) サービス業	104,513	20.9%
2. 政府サービス生産者	47,029	9.4%
(1) 電気・ガス・水道業	4,903	1.0%
(2) サービス業	14,155	2.8%
(3) 公務	27,972	5.6%
3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,339	1.9%
(1) サービス業	9,339	1.9%
小計	525,991	105.2%
輸入品に課される税・関税	3,237	0.6%
(控除)総資本形成に係る消費税	3,539	0.7%
掃蕩利子	-25,704	-5.1%
合計 (国内総生産(GDP))	499,985	100.0%

*1 旅行・観光産業の国内総生産には、旅行前後支出や訪日旅行支出、業務旅行支出による効果が含まれる。
*2 各産業部門の2002年国内総生産は2001年国内総生産の産業別構成比を用いた推計値、就業者数は2001年値。

(出所) 国交省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」

⑥ 観光消費の国際比較

表13 TSAの国際比較(円換算)

作成機関 西暦年 通貨	オーストラリア 1997-1998 \$AU	カナダ 2000 \$CDN	チリ 1996 Pesos	フランス 1999 FF	ニュージーランド 1995 \$NZ	米国 1997 \$US	日本 2000 円	
換算レート	66	72	20.5/100	16	52	106	1	(2000年7月)
総観光消費	3,841	3,895	278	9,684	473	48,887	22,600	(10億円)
国内観光消費	2,996	2,729	106	6,235	4.8	38,690	21,200	(10億円)
外客観光消費	845	1,166	172	3,450	4.3	10,197	1,400	(10億円)
観光消費の国内シェア	78	70	38.3	64.4	52.7	79.1	93.8	%
総観光、対GDP貢献度	4.5	2.4	3.8	3.4	2.2	2.2	2.2	%
外客観光、対GDP貢献度	1	0.7	2.3	1.6	0.5	0.1	0.1	%
観光産業の雇用	388.5	564.4	166.1	624.4	58	4,491	1,937	千人
観光産業、対総雇用貢献度	5.4	3.5	3.2	2.7	4.1	3.5	2.9	%

(出所) 同前

表13は、WTOバンクーバー会議（2001,1）で報告された6カ国のTSAである。

- ・観光総消費は、①米国、②日本、③フランスである。
- ・国内観光消費は、①米国、②日本、③米国である。
- ・外客観光消費は、①米国、②フランス、③日本である。

6カ国の中で、国内観光の割合は、日本が94%と最も高い。米国(79%)、オーストラリア(78%)、カナダ(70%)も比較的高いが、国土が広大で観光資源が豊富だからであろう。

外客観光の割合は、チリ(62%)、ニュージーランド(43%)、フランス(36%)が高いが、チリは発展途上国、ニュージーランドは人口過少、フランスは欧州の真中にあり周辺国と地続きという地理的要素を考慮する必要がある。

(4) WTTC⁶⁾によるシミュレーション

世界旅行産業会議（World Travel And Tourism Council、WTTC）は、シミュレーション手法により、TSAを概算している。この実際的な手法は、WTOによって開発されたTSAの概念・定義・フレームワークを遵守し、現存する限られたデータをもとに計算するもので、各国TSAが第2段階を達成し、TSAが世界規模で完成するまでの暫定的な手法である。WTTCは前述のWTOニース会議・分科会で、シミュレーション結果を公表した。シミュレーションは世界162カ国に及んでいるが、TSA上位30カ国を抽出すると、表14の通りである。

表14 WTTC 調査／1999TSA

	個人旅行	ビジネス旅行	政府支出	資本投資	外客輸出	その他輸出	観光需要	観光産業GDP	観光経済GDP	観光産業雇用	観光経済雇用
	US\$billions	millions	millions								
1 米国	679.5	150.5	52.2	167.6	109.9	63.1	1,222.80	488.5	1,067.10	8	17.5
2 日本	289.9	29.5	21.5	78.9	5.6	25.2	450.5	141.9	388.8	2.4	6.4
3 ドイツ	185.9	28.6	23.6	55.5	24.2	39.5	357.2	65.4	251	0.8	3
4 フランス	131.9	16.9	25	45.6	37.2	29.7	286.3	84.3	228.5	1.3	3.6
5 イタリア	101	21.4	24.6	40.9	36.4	18.3	242.6	67.5	205.5	1.2	3.7
6 英国	131.4	20	7.8	22.6	28.6	21	231.5	69.3	167	1.4	3.4
7 スペイン	57.4	10.5	15.3	36.4	32	10	161.6	52.4	137.9	1.2	3.3
8 中国	35.8	7.8	3	33.5	14.3	5.8	100.3	24.6	86.7	13.9	48.8
9 カナダ	51.4	17.9	7.5	13.8	10.7	23	124.2	29.5	84.7	0.8	2.2
10 旧ソ連	21.5	1.9	4	13	28.1	4.3	72.2	16.7	53.8	4.4	17.5
11 オランダ	32.9	5.2	3.4	11.6	13.1	11.3	77.5	16.5	53.5	0.3	0.9
12 オーストラリア	26.6	6.2	1.9	11.4	12.5	5	63.5	18.2	53.3	0.5	1.3
13 スイス	18.5	7	4.3	10.4	10.6	6	56.7	12.9	44.6	0.2	0.5
14 オーストリア	17.9	3	4.7	11.4	14	5.3	56.3	11.4	40.2	0.2	0.6
15 ブラジル	20	4.8	3.6	12.4	2.9	4.2	47.6	12.2	38.1	1.2	3.7
16 ベルギー	21.1	4.5	4.7	10.7	7.9	12.3	61.1	9.1	37.2	0.1	0.6
17 トルコ	16.2	1.3	1.2	10.4	8.5	2	39.7	11.4	35.9	1.1	3.5
18 スウェーデン	18.1	5	3.7	6.4	4.7	5.9	43.7	9.5	29.4	0.2	0.5
19 デンマーク	12.8	3.8	4	7	4.3	3.1	35	8.8	29	0.1	0.4
20 メキシコ	16.3	4.1	1.5	7.8	9.7	5.5	44.9	14.2	27.6	1	1.9
21 韓国	10.8	2	2	8.1	8.2	6.5	37.3	6.9	25.8	0.3	1.1
22 キリジャ	10.3	1.7	1.9	7.3	4	0.6	25.8	7.2	23.6	0.2	0.6
23 ポルトガル	9.2	2.2	2.9	6.3	5.8	2.2	23.5	7	23	0.3	0.9
24 タイ	6.9	2	0.4	6.9	9.1	2.8	23.3	8.5	22.7	1.3	4
25 ポーランド	14	0.6	1	4.2	13.3	1.3	35	5.9	21.1	0.6	2.1
26 インド	13.1	1.8	0.3	5.6	4.8	1.1	26.9	10.2	21	0.1	1.8
27 アルゼンチン	8.8	2.1	1.4	7.6	6.4	1.3	28	7.1	20.9	0.1	0.9
28 フィンランド	9.6	3.1	2.4	4.6	2.6	2.5	24.9	6.2	20.7	0.1	0.3
29 ノルウェー	11.3	3.3	3.2	4.2	3.4	2.3	23.3	6.6	20.6	0.1	0.3
30 香港	8.4	1.7	1.2	7.7	13.6	6.2	40.7	5.1	18.1	0.1	0.2

(出所) WTTC/WEFA: 1999 Travel & Tourism Satellite Accounting より作成

この表には、次の項目に関するシミュレーション数値が載っている。

- ・ 最終観光需要：個人観光、業務観光、政府支出、固定資本形成、輸出観光。
- ・ 観光産業GDP、観光経済GDP
- ・ 観光産業雇用、観光経済雇用

表14によれば、日本は多くの項目で、米国に次ぐ世界第2位の観光大国となる。このWTTCによるシミュレーション数値は、日本の関係者にとっては、いささかショッキングかもしれないが、日本が既にかかなりの観光大国であることは、上述(3)⑥の6カ国比較によっても想像できることである。

4. 経済統計の課題

第1章の「3. 観光産業の政策的課題」で考察したように、経済のサービス化・グローバル化に伴い、日本はサービス産業の国際競争力という視点から、経済政策を推進しなければならなくなった。そのためには、経済分析や政策評価のツールとして、観光サテライト勘定の導入にとどまらず、国民経済計算そのものについても、経済統計として改革すべき課題が存在する。

(1) サービス産業の分類

日本の産業構成をみると、図6の通り、サービス産業の割合が年々拡大しているが、現行の国民経済計算(産業連関表)の生産物分類=産業部門分類は、第1次産業や第2次産業に偏っており、第3次産業の実態把握には不向きである。

例えば、観光産業の生産物は、産業連関表の大分類(32部門)では把握できず、中分類(93部門)により、次のようにして、把握することになる。

- ・ 運輸(23)：鉄道輸送(68)、道路輸送(69)、水運(71)、航空輸送(72)、
運輸付帯サービス(75)
- ・ 対個人サービス(30)：娯楽サービス(88)、飲食店(89)、旅館・その他の宿泊所(90)、
その他の個人サービス(91)

しかし、この中分類でも、旅行業は運輸付帯サービス(75)の一部にすぎず、テーマパークはパチンコや競馬などとともに娯楽サービス(88)の中に含まれているので、その産出高は把握できない。

また、例えば、運輸部門(23)の中間投入(外部購入費)を把握し、付加価値を計算しようとする、公務(25)や対事業所サービス(29)などに含まれている高速道路利用料・着陸料・港湾使用料などの仕分けという困難な計算に直面する。

日本のサービス産業の国際競争力の弱さは、こうした中間投入における社会資本系の高コストにも起因するので、もっと詳細な分類が必要である。

(2) 家計・企業の所得

観光需要はビジネス旅行と個人旅行に大別されるが、不景気になると不要不急の経費として、家計でも企業でも真っ先に節減の対象になる。従って、観光需要は景気動向を占う指標として、企業経営でもマクロ経済でも、もっと重視されていいはずだが、観光需要が輸送・宿泊・飲食・娯楽など多くの産業部門にわたるため、こうした景気判断の指標になり得なかった。しかし、今後TSAが整備されていけば、観光動向が景気判断の指標の1つになっていくものと期待される。

ところで、経済には需要・供給・所得の3つの側面があるが、従来の景気判断は需要（消費、設備投資、輸出など）と生産（鉱工業生産など）の側面が中心で、家計・企業の所得の側面が不足していた。観光経済を単に最終需要の側面から捉えるだけでなく、その根源にある所得の側面から捉えられれば、TSAの整備とあいまって、より有効な経済指標になっていくのではないか。

そのためには、まず国民経済計算におけるGDPベースの所得統計を充実させ、家計・企業の所得統計を4半期ベースで公表できるようにする必要がある。

(3) 地域経済の統計

国内観光需要は長期低落の傾向にあり、少子高齢化と人口逋減の進行に伴い、今後この傾向が強まっていくものと予想される。この減少分を訪日観光需要の増加分によって穴埋めしようとしても、焼け石に水である。日本の観光産業の国際競争力を高め、訪日観光需要だけでなく、日本人観光需要そのものの国内市場回帰を図る必要がある。

それでは、このような観光立国政策を主導するのは誰なのか。第1章の「3 (3) サービス産業の国際競争力」で考察したように、日本の航空会社や旅行会社には多くを期待できず、また宿泊産業・飲食産業・娯楽産業などは地域密着型ではあるが、小規模経営の集合にすぎないので、観光振興のオーガナイザーとしては、観光受入れ地域における地方自治体の果たすべき役割が大きいと思われる。

米国の州政府や市当局の中には、民間顔負けの営業力を発揮して、観光需要の創出・誘致に成功した事例もみられる。従って、地域の観光振興に関しては、規制緩和や民営化に加えて、行政活動のビジネス化が求められるのではないか。

さて、地方自治体が観光政策に取り組む場合、その経済分析や政策評価に役立つ経済統計が必要となる。日本版TSAとともに、地方版TSAの開発も、必要となるだろう。

日本版TSAが国民経済計算のサテライトであるのに対し、地方版TSAは県民経済計算のサテライトに該当する。しかし、肝心の県民経済計算は国民経済計算より2年遅れであり、地域経済の実態を統計的に把握するのはまだ難しい状況にある。

第3章 東アジアの観光市場

1. 東アジア域内の観光需要

表15 国際観光到着数 (1975-2020)

		1975	1990	1995	2000	2002	2010	2020	2020/2010 年間平均伸び率%
世界	百万人	222.3	455.9	565.4	687.1	702.6	1,006.40	1,561.40	4.1
アフリカ	%	2.1	3.3	3.6	4	4.1	3.5	5	5.5
米州	%	22.5	20.4	19.3	18.6	16.4	19.3	18.1	3.9
東アジア・太平洋	%	3.9	12	14.4	15.9	17.8	19.4	25.4	6.5
欧州	%	69.2	61.5	59.8	57.1	56.9	52.4	45.9	3
中東	%	1.6	0.2	2.2	3.5	3.9	3.6	4.4	7.1
南アジア	%	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	1.1	1.2	6.2
地域内	%			82.1			82.1	75.8	3.8
長距離	%			17.9			17.9	24.2	5.4
東アジア・太平洋	%	3.9	12	14.4	15.9	17.8	19.4	25.4	6.5
北東アジア	%		6.1	8	9.1	10.5			
東南アジア	%		4.7	5.9	5.4	6			
オセアニア	%		1.1	1.5	1.4	1.4			

(出所) JNTO国際観光白書「1999年度版」及びWTO特別報告「2002年観光概要」より作成

世界の国際観光到着数は、1960年には0.69億人だったが、1980年には2.85億人、2000年には6.87億人と、世界GDPを上回る大幅な伸びを記録してきた。WTOの長期予測によれば、2010年には10億人、2020年には15.6億人に達すると予測される。

東アジア・太平洋の観光量は、表15のように、1975年には4%に過ぎなかったが、2000年には16%になり、2020年には25%に達すると予測されている。同地域の中では、北東アジア地域が最も伸びるので、日本は観光のダイナミズムの中心に位置し、今後きわめて有利である。

東アジアの中では、まず日本人が、次いでNIEAS諸国人が、そして、真打の中国人が、経済発展に伴い、海外観光を始める。日本は東アジア地域内で唯一の工業先進国から出発したので、東アジア域内よりも欧州や米州への観光を選好した。また、訪日観光に関しては、近隣諸国はまだ貧しく、海外観光をする余裕がなかった。

東アジア諸国の経済水準が向上し、観光の受け入れ水準が向上してくれば、近隣諸国からの訪日旅客が増大するとともに、日本人の近隣諸国への選好が高まるものと、想定できる。

- ・かつてのアジア諸国は、汚い・危険・不安・低サービス・不味いなど、観光先としては女性から敬遠され、戦跡ツアーや買春ツアーなどの男性が中心だった。

表16 海外旅行者数、目的地域別内訳 (百分比)

	延人数 (千人)	東ア・太平洋 (%)	欧州 (%)	米州 (%)	中近東 (%)	アフリカ (%)	南アジア (%)
東アジア・太平洋							
日本	22,476	59.8	19.9	18.7	0.6	0.4	0.7
中国	14,581	85.7	10.7	2.5	0.3	0.5	0.3
シンガポール	11,650	97.1	1.1	1	0.2	0.2	0.5

韓国	7,837	80.1	7.7	10.5	0.5	0.5	0.7
台湾	6,296	89.8	3	6.4	0.1	0.5	0.2
マレーシア	4,151	89.9	3	1.4	3.1	0.7	2
香港	3,807	86.7	5.6	6.7	0.1	0.7	0.2
インドネシア	3,738	83.3	0.9	1.6	13.3	0.5	0.3
タイ	3,196	92	3.3	2.5	0.7	0.5	0.1
オーストラリア	6,066	55.9	28.6	10.5	1.7	0.2	0.1
ニュージーランド	1,778	75.7	12	8.7	0.1	1.6	0.9
欧州							
ドイツ	82,161	2.1	91.5	3	1.4	1.7	0.3
イギリス	64,658	5.6	80.5	8.9	1.9	2	1.1
フランス	31,961	4.2	77.8	7.3	1.7	8.6	0.5
オランダ	30,330	2.3	92.9	2.9	0.7	1	0.2
イタリア	22,270	2.5	84.3	5.2	3.4	3.7	0.8
スペイン	17,097	1.4	89.9	5.6	0.7	2.3	0.2
スイス	12,719	3.3	88.7	4.3	1.1	2.1	0.5
オーストリア	10,487	1.9	93.3	1.9	1	1.5	0.3
ポルトガル	3,527	2.4	83	8.6	0.3	0.5	0.3
アフリカ							
南アフリカ	1,936	11	23	5.7	2.7	56.3	1.3
米州							
アメリカ合衆国	68,693	9.4	23	65.4	0.9	0.8	0.7
カナダ	19,102	6.8	13.5	77	1.3	0.7	0.7
メキシコ	11,253	0.8	5.3	93.5	0.1	0.3	0

(出所) (財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集」より作成

WTOの統計によれば、世界平均では、海外観光の75%が同一地域内を対象とし、残りの25%が域外になるという。そして、先進国になるほど、域外観光の割合が増えてくる。

確かに、表16のように、域外観光の割合の高い国は、米州では米国、欧州ではフランス・英国、アジア太平洋地域では、日本・オーストラリア・ニュージーランドである。ただし、経済水準以外にも旧植民地・宗教・地理的要素・国民性などの要素もあるから、一概に決め付けるわけにはいかない。

・中国（ロシアへの観光が多い）、ドイツ（欧州内の観光が圧倒的）、・・・。

また、旅行（Tourism）には、レジャー目的と業務目的がある。日本企業のアジア進出が拡大するに伴い、相互の業務目的の旅行がますます増大する。

2. 国内需要の海外転移

第2章3(3)⑥と(4)に述べたように、日本は世界でも稀に見る、内需型の観光大国である。日本の国内観光サービスが品質・価格とも満足すべき水準にあるとは思えないが、日本人の9割以上が海外観光でなく国内観光を選好している。他方、日本の航空会社や旅行会社は、イールドの高い日本人客を優先してきたので、扱う顧客の9割以上が日本人客であり、訪日外国人を扱うチャンネルもノーハウも不足している。また、ほとんどの旅館は従来型のサービスに安住し、手間のかかる外国人を敬遠している。

しかし、今後近隣諸国のサービス品質が日本人好みになってくれば、国内観光と同じ感覚で、近隣諸国への観光を選好する日本人が増えてくるだろう。その結果、地方の画一的で個

性のない都市は、韓国・台湾・香港・中国などの一味違う魅力を備えた都市との競争に負けていく恐れがある。

米国はかつて日独と同様に工業大国であったが、今やサービス大国に脱皮している。その国際サービス収支の構成をみると、輸送収支が赤字、旅行収支とその他収支が黒字である。米国に限らず、ほとんどの先進諸国では輸送収支が赤字基調になっており、観光の受入れ能力が高まるほど、その傾向が強くなる。

すなわち、将来、海外から観光客を日本に運んでくる主力は、日本の航空会社や旅行会社ではなく、近隣アジア諸国の航空会社や旅行会社であると考えべきである。従って、受け入れ観光地やホテル・旅館は、自ら積極的に現地とのチャンネルをつくり、国際観光振興会や自治体などと連携して、マーケティングやセールスを展開していかなければならない。

3. 異なる文化尺度

訪日外国人は、それぞれ別の国・地域から、別の文化をもって訪日する。そして、自分の文化尺度や価値観をもって観光し、その結果に満足し、また不満を残すのである。観光は事前情報の確認行為であり、訪日する前から誰でも日本に対する予見や偏見を持っている。予見と実際とのギャップは、ある時には感動をもたらし、ある時には不満をもたらす。

訪日観光客を倍増させることと、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」とか「美しい国土づくり」の大義名分とはあまり関係ないように思われる。神社仏閣には無関心、畳はダメ、冷たい料理や会席料理はダメ、下町や繁華街が好きなど、いろいろな外国人の好みに合わせて、気に入るようなサービスを用意する商売上手が必要で、供給側からの一方的な思い込みにより、不要な社会資本の基盤整備などに走らないよう、注意する必要がある。

やはり、米国がやり抜いたように、徹底的な民営化・規制緩和を進め、サービス競争力の向上を図り、創意工夫の働く余地を広げていくことであろう。供給サイドでなく需要サイドに立ち、顧客満足を指向しなければ、訪日観光のリピーター需要を増やしていくことは難しい。

4. 訪日ビザなど入国規制の緩和

日本は現在63カ国とビザを相互に免除する協定を結んでいるが、訪日客の大半を占める韓国・中国・香港・台湾・タイとは結んでいない。

これらの国・地域と日本を含む主要国との相互免除協定の有無は、表17の通りである。

主要国の中で、自国民は相手国にノービザで渡航できるのに、相手国民は日本へノービザで来訪できないという、相互主義に反する仕組みにしているのは日本だけである。

表17 主要国のアジア各地・地域に対するビザ発給状況

		韓国	台湾	香港	タイ	中国
米国	相互免除 滞在許可日数	なし	なし	なし	なし 最大10年	なし
英国	相互免除 滞在許可日数	あり 最長6ヶ月	なし	あり	なし 6ヶ月	なし 6ヶ月
フランス	相互免除 滞在許可日数	あり 最長90日	なし	あり	なし 30日	なし 3ヶ月
イタリア	相互免除 滞在許可日数	あり 最長60日	なし 3ヶ月	あり	なし	なし
ドイツ	相互免除 滞在許可日数	あり 最長90日	なし 30日	あり	なし 90日	なし
カナダ	相互免除 滞在許可日数	あり 最長90日	なし	あり	なし 6ヶ月	なし 6ヶ月
シンガポール	相互免除 滞在許可日数	あり 最長90日	あり 30日	あり	あり 1ヶ月	なし
日本	相互免除 滞在許可日数	なし	なし	なし	なし	なし

(出所) 訪日旅行ビザに関する改善策の提言

韓国・香港・台湾・タイに関しては、表18の通り、相手国が日本人に対してノービザ措置を取っているのに、日本は拒否している。

中国に関しては、中国人団体観光ビザの発給地域の拡大など、現在の厳しい入国規制を制度面・運用面で緩和する余地はある。

表18 日本とアジア主要国・地域のビザ発給状況

	韓国	香港	台湾	タイ	中国
日本から 相手国へ	30日以内の観光 ノービザ	3ヶ月以内の滞在 ノービザ	14日以内の滞在 ノービザ	30日以内の滞在 ノービザ	必要
相手国から 日本へ	必要	必要	必要	必要	必要

(出所) 訪日旅行ビザに関する改善策の提言

なお、訪日旅行ビザ問題研究会⁷⁾では、以下の「訪日旅行ビザに関する改善策の提言」をまとめ、法務省・外務省などの関係省庁に働きかけている。

① 長期的に検討すべきこと

韓国・香港・台湾・タイ・中国との短期滞在者についてのビザを相互免除にする。

② 速やかに制度面で改善措置を講ずべき事項

- ・韓国・香港・台湾・タイに対し、相互主義にもとづいて、ノービザ措置を講ずる。
- ・中国に対し、(a) 団体観光ビザ発給地域の拡大、(b) 商務数次ビザ発給の運用拡大、(c) 小中高修学旅行団体のノービザ措置

③ 運用面での改善

提出書類の簡素化、発給日数の短縮化、ビザ発給手数料の値下げ

観光立国政策で謳っている「近隣諸国への開かれた国づくり」とは、まさにこういう施策

を指すべきであり、関係省庁で調整して「観光後進国」を脱却するように努力してもらいたいものである。

終わりに

観光立国政策には、定性的側面と定量的側面、政治・文化的側面と経済的側面がある。本稿では、後者に関する経済分析や政策評価のツールとしての可能性を探ってみた。

観光サテライト勘定が、近い将来、第2段階に達すれば、観光経済の時系列比較や国際比較も容易となるので、かなりの意義と効用をもつようになるものと期待される。

日本経済のサービス化・グローバル化はますます進行するので、今後はサービス産業の国際競争力が課題であり、その観点から、観光立国政策を推進する必要がある。そのためには、観光サテライト勘定の導入にとどまらず、サテライト勘定とリンクする国民経済計算そのものをも、産業構造の変化に対応できる経済分析や政策評価のツールとして、改革すべきと考えられる。

注

1) 産業連関表とは本稿末に、付属資料1として掲載

2) 観光 (Tourism) とは、レジャー・仕事・その他の目的で、人々が日常生活圏 (usual environment) の外に旅行し、滞在し、1年以内に戻ってくるすべての活動をいう。

Tourism is “the activities of persons traveling to and staying in places outside their usual environment for not more than one consecutive years for leisure, business and other purposes”. (World Tourism Organization の定義)

「観光」はTourismの日本語訳であるが、日本では「観光」=「leisure」と捉えられ勝ちであるが、本稿では、「観光」=「Tourism」の定義をとる。

3) 世界観光機関 (WTO) とは。国際連合の諮問機関、1975年設立、正式会員は各国政府代表、加盟129カ国 (1996年現在)。日本 (国交省観光部) は1978年に加盟した。主な活動は、①調査と統計、②技術協力、③コンサルタントおよび解決策である。

4) 観光統計の未整備。国際観光に関しては比較的整備されているが、国内観光に関しては、国によってまちまちで、世界全体の総量はまだ把握されていない。

5) 第3表・第5表・第6表のフォーム。

本稿末に、付属資料2～4として掲載。

6) 世界旅行産業会議 (WTTC) とは。1990年に、世界の観光産業のトップ100人が集まり、各国政府に観光産業の重要性を訴えるために設立された民間団体である。WTTCシミュレーションは、計量経済の分野で定評のあるWEFA (Wharton Econometrics Forecasting Associates) に委託して行っている。

7) 訪日旅行ビザ問題研究会とは。(社)日本観光協会、定期航空協会、都道府県知事、(社)日本旅行業会、(社)全国旅行業会、経済同友会研究会、国際観光振興会の会長や代表で構成する研究会

参考文献

- (1) 景気低迷下においてわが国経済に観光産業が与えている影響とその対応に関する緊急調査－我が国における旅行消費の経済波及効果－、運輸省運輸政策局観光部、1994年3月
- (2) 観光関連産業の市場規模Ⅰ〔方法論編〕、(社)日本観光協会、平成7年3月
- (3) 観光関連産業の市場規模Ⅱ〔推計編〕、(社)日本観光協会、平成8年3月
- (4) 訪日外国人旅行の経済波及効果に関する基礎調査報告、国際観光振興会、平成12年3月
- (5) 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究－我が国における旅行消費の経済効果－、国土交通省総合政策局観光部、2001年3月
- (6) 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ－我が国における旅行消費の経済効果－、国土交通省総合政策局観光部、2002年3月
- (7) 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ－我が国における旅行消費の経済効果－、国土交通省総合政策局観光部、2003年3月
- (8) 観光白書、平成11年度～平成16年度、国土交通省
- (9) 観光の実態と志向、平成10年度～平成16年度、(社)日本観光協会
- (10) 世界と日本の国際観光交流の動向 (JNTO 国際観光白書)、1999年版～2004年版、国際観光振興会
- (11) 訪日外国人旅行調査、1999年版～2002年版、(財)アジア太平洋観光交流センター
- (12) 世界観光統計資料－海外主要国目的別アウトバウンド旅行者数－、1999年度版～2004年度版、(財)アジア太平洋観光交流センター
- (13) 国際収支統計月報 (平成16年1月)、日本銀行国際局
- (14) 交通経済統計要覧、平成14年版、国土交通省総合政策局情報管理部
- (15) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)」
<http://www.ipss.go.jp/Japanese/newest02/newest02.html>
- (16) 平成12年(2000年)産業連関表からみた日本経済、
- (17) 観光立国懇談会報告書、2003年4月、首相官邸ホームページ
<http://www.kantei.go.jp/singi/kanko/kettei/030424/houkoku.html>
- (18) 観光立国行動計画～戦略行動計画～、首相官邸ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/sogokeikaku/kanko/koudoukeikaku.html>
- (19) 第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」、国土交通省
<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html>
- (20) 国民経済計算に占める観光活動および観光産業の量的把握について、他門勝良寄稿、「運輸と経済」第58巻第8号(1998,8)
- (21) 旅行・観光産業の現況と将来展望、佐藤公久寄稿、「運輸と経済」第60巻第1号(2000,1)
- (22) 21世紀へのインバウンド、平田真幸寄稿、観光経済新聞、1999年1月16日号より毎週連載
- (23) インバウンド・ツーリズムの現状・課題・展望、神原昭夫、「観産研レポート」2002年9・11月合併号(通巻40号)、観光産業研究会
- (24) 訪日旅行ビザ問題に関する改善策の提言、訪日旅行ビザ問題研究会、平成15年2月
- (25) 韓国・台湾・香港に「ビザなし観光」を認めよ、寺前秀一寄稿、「選択」(2004,3)
- (26) サイバーメディア新思考経済、月尾嘉男著、徳間書店、1997年2月
- (27) 文明と景観、西村孝彦著、地人書房、1997年3月
- (28) 観光のまなざし、ジョン・アーリ著、法政大学出版局、1996年
- (29) 鉄道旅行の歴史、ヴォルフガング・シヴェルプシュ著、法政大学出版局、1995年
- (30) 常識の交通経済学－政策と学問の日本型思考を打破－、角本良平著、流通経済大学

出版会、1999年10月

- (31) サービス大国への挑戦、浅羽良昌著、ミネルヴァ書房、2002年9月
- (32) 入門SNA－国民経済計算で読む日本経済－、大住荘四郎、日本評論社、1998年
- (33) SNA統計入門、中村洋一、日本経済新聞社、1999年2月
- (34) 平成12年（2000年）産業連関表速報からみた日本経済、総理府
- (35) 世界観光統計資料集（海外主要国目的別OB旅行者数）、APTEC
- (36) WTO特別報告－2002年国際観光概観、（財）アジア太平洋観光交流センター
- (37) Tourism Highlights、1999～2002、WTO
- (38) Yearbook of Tourism Statistics, 2002, WTO
- (39) Tourism Satellite Account (TSA), The Conceptual Framework, WTO
- (40) 1999 Travel & Tourism Satellite Accounting, Research Estimates And Forecasts, June1999 version1.3, WTTC/WEFA
- (41) Simulating Travel & Tourism Satellite Accounting Research, a Technical Manual, WTTC/WEFA
- (42) Tourism, Principles And Practices, Chris Cooper And 4 Others, 1999
- (43) 経済産業省ホームページ「平成12年簡易延長産業連関表から見た我が国経済構造の概要－参考2、産業連関表の見方」
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2uio00d.html>

付属資料 1

産業連関表の見方

1. 産業連関表とは

産業連関表は、一国(又は一定の地域で、一定の期間(1年間)に経常的に取引された全ての財・サービスの流れを一覧表(マトリックス)の形式で表したもので、I-O表(Input-Output-tables)とも呼ばれている。

2. 産業連関表の仕組み

産業連関表は、横の行(Row)と縦の列(Column)による組み合わせによって表示され、縦(列)と横(行)がバランスするように作られている。横にみると生産物の販路構成(産出)が解り、縦にみると生産物の生産に必要な原材料及び付加価値等の費用構成(投入)が解るようになっている。

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要に対して必要な財・サービスの供給を行っている。ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入(投入)し、これを基に(労働や資本を加えて)財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産のための原材料等として販売(産出)している。このような購入-生産-販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品(国内ではそれ以上加工されないもの)が供給される。

以上のように、産業間取引、最終需要の構成及び粗付加価値の構成を一覧表にまとめたものを「産業連関表」という。

なお、産業連関表を用いることにより、産業間のつながりを通じた生産波及分析等が可能となる。

産業連関表の構造

		内生部門				外生部門			
		中間需要			最終需要			(控除)	国内生産額
需要部門(買い手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	家計外消費支出	固定資本形成	在庫	
内生部門	供給部門(売り手)	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計				
	中間投入	↓列							
		→行							
	計								
外生部門	粗付加価値(控除)	家計外消費支出	雇業者所得	営業余剰	資本減耗	引当金	税金	補助金	
	計								
	国内生産額	D+E							

・ 行生産額(A+B+C)と列生産額(D+E)は一致する。
 ・ 粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致する。

付属資料 4

Table 6. Tourism's domestic supply and internal tourism consumption by products (unit: million yen)		TOURISM INDUSTRIES												TOTAL tourism industries		Tourism connected industries		Non specific industries		Total output of domestic producers (at basic prices)		Imports		Taxes less subsidies on domestic output and imports		Domestic supply (at purchasers' price)		Internal tourism consumption		Tourism ratio on supply	
Products		1. Hotels and similar (ホテル等)				2. Second home ownership (Impetus) (2.セカンドハウスの所有権)				12. Sporting and other recreational services (12.スポーツ及びレクリエーション)				Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share		Tourism share	
		output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share	output	share
A. Specific products																															
A.1 Characteristic products																															
1 Accommodation services (宿泊サービス)																															
2 Food and beverages (飲食サービス)																															
3 Passenger transport services (旅客輸送サービス)																															
4 Travel agency, tour operator and tourist services (旅行代理店、旅行会社、旅行サービス)																															
5 Recreation and entertainment services (娯楽・レクリエーションサービス)																															
6 Sports and recreational services (スポーツ・娯楽サービス)																															
7 Miscellaneous tourism services (雑多な観光サービス)																															
8 Other tourism services (その他の観光サービス)																															
9 Total intermediate consumption (中間消費合計)																															
10 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
11 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
12 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
13 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
14 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
15 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
16 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
17 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
18 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
19 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
20 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
21 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
22 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
23 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
24 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
25 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
26 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
27 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
28 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
29 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
30 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
31 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
32 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
33 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
34 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
35 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
36 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
37 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
38 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
39 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
40 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
41 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
42 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
43 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
44 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
45 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
46 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
47 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
48 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
49 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
50 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
51 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
52 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
53 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
54 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
55 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
56 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
57 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
58 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
59 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
60 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
61 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
62 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
63 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
64 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
65 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
66 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
67 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
68 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
69 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
70 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
71 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
72 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
73 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
74 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
75 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
76 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
77 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
78 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
79 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
80 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
81 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
82 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
83 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
84 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
85 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
86 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
87 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
88 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
89 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
90 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
91 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
92 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
93 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
94 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
95 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
96 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
97 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
98 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
99 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															
100 Total gross value added of activities (活動の総付加価値合計)																															

* ... 観光の中で提供されている全ての観光サービス(1)を意味している。
 * ... この観光サービスは、もっぱら国内において購入されるものである。
 (1)旅行会社のマーケティングに相当する。
 (2)ツアーオペレーターのマーケティングに相当する。
 (3)ホテルの従業員に支払われるサービスオペレーターに支払われる賃金である。